

公益財団法人 滋賀県体育協会

平成 25 年度 事業計画

公益財団法人 滋賀県体育協会

1 基本方針

スポーツには、心身の鍛錬・気分転換・仲間づくりなど多くの役割が期待されている。また、アスリートたちが競技に打ち込み、人間の限界に挑戦する姿には誰もが感動し、その姿は私たちに明日への希望や勇気などの新たな活力を与えてくれる。

滋賀県が、滋賀県スポーツ推進計画において、「幸福で豊かな生活を営むことができる共生社会の実現」に向けた基本方針を策定し、さらに2巡目の国民体育大会の招致を表明した。このような中、当協会では、スポーツの魅力と楽しさを伝え感動を分かち合うことにより支え合う地域社会の実現を目指して、加盟団体および関係者の英知を集結し、総力を挙げて生涯スポーツ充実と競技力の総合的な向上を図る。

2 事業計画

(1) 県民にスポーツの機会を提供する事業

ア 県立スポーツ施設を活用したスポーツ振興事業

(ア) 各種スポーツ教室等の実施事業

(イ) 県立スポーツ施設利用者を対象とするスポーツ振興事業

イ 広報・情報提供事業（スポーツ振興くじ助成事業）

情報誌「Bispo+」をスポーツへの関心を高めるために発行する。同時に、滋賀のスポーツを応援する人や団体・法人等の輪を広げる情報提供事業を展開し、広告料収入など財政基盤の強化に努める。

ウ スポーツ表彰等表彰事業

県スポーツの普及振興に功績顕著な者ならびに競技力向上に貢献した個人・団体を表彰する。

エ 障害者スポーツ振興交付金事業

オ 県小学校記録会補助事業（県水泳記録会・県陸上記録会）

(2) 各種スポーツ大会を通じスポーツの社会的な価値を創造する事業

ア 県民総スポーツの祭典（実行委員会による開催）

イ 2013びわ湖男女駅伝フェスティバル（スポーツ振興くじ助成事業）

ウ 2014びわ湖レイクサイドマラソン（実行委員会による開催）

エ スポーツ振興支援ゴルフ大会

オ 日韓スポーツ交流事業

(ア) 第17回日韓青少年夏季スポーツ交流事業（日本体育協会委託事業）

(イ) 日韓地域スポーツ交流事業

カ 耐久リレーマラソン in HIKONE 2013（スポーツ振興くじ助成事業）

キ 「2巡目滋賀国体」開催キャンペーン事業

(3) 地域スポーツの促進支援事業

ア スポーツ少年団育成事業

スポーツ少年団の理念を明確に示して加入促進に一層努めるとともに、豊かなスポーツライフスタイルの基礎を形成するスポーツ少年団の充実に努める。

また、地域に密着した総合型地域スポーツクラブとの連携を深め、継続してスポーツに親しめる環境の整備に努める。

(7) 組織充実事業

(イ) 育成事業

(ウ) 交流会開催・派遣事業

イ 広域スポーツセンターによる総合型スポーツクラブ育成支援事業

各市町と連携し、地域に根ざした総合型地域スポーツクラブの創設・育成を支援するとともに継続的な活動を支える地域指導者の活用・育成のシステム化に努める。

(7) 広域スポーツセンター運営事業（県委託事業）

ウ スポーツ指導者の育成・活用促進事業

(7) スポーツ指導者NETしがの運営

(イ) 公認スポーツ指導者養成事業

エ 企業・大学等との協働事業

(7) 企業スポーツ振興協議会運営補助事業

(イ) 大学連携事業

オ その他、主な共催等事業

(7) びわ湖カップ全国なでしこサッカー（U-12）大会

(イ) びわ湖カップ全国少年サッカー大会

(ウ) 井原正巳杯8人制サッカー大会

(4) スポーツ育成・強化対策事業

ア ジュニア世代の育成

(7) 中学校体育連盟育成・強化対策事業

(イ) 高等学校体育連盟育成・強化対策事業

(ウ) 高等学校運動部指定強化事業

(エ) 一貫指導育成・強化対策事業

(オ) 湖上スポーツ育成・強化対策事業

(カ) 高大連携強化対策事業

イ 競技団体の育成

(7) 競技団体育成・強化対策事業

(イ) 選手指定強化対策事業

(ウ) 本国体躍進強化対策事業

(エ) スポーツ医・科学委員会の開催

ウ 指導者の養成

(7) 優秀指導者養成事業

(イ) 国体監督等支援事業

(5) 国民体育大会派遣事業

毎年開催される国内最大・最高の総合スポーツ大会であることから、その大会実施要項に基づき、国民体育大会、同近畿ブロック大会に選手・監督を派遣する。

(7) 近畿ブロック大会派遣事業

(イ) 国民体育大会派遣事業

(6) 公益目的事業以外での施設の提供および駐車場・自動販売機収益事業

(7) 事業・組織の運営

各専門委員会を中心に事業の企画・立案を行うが、必要に応じてワーキンググループや検討委員会等を設置し、具体的な事業目標や実施方法を確立し、事業内容・規模の更なる充実に努める。

また、安定した財政基盤の確立を図るため、各種事業を広く県民にアピールし、積極的なPR活動に努め、賛助会員の募集・拡充に努める。

ア 主体的・自主的な法人の経営

(7) 専門委員会の開催（総務委員会、スポーツ基金委員会、広報委員会、生涯スポーツ委員会（常任委員会）、競技力向上委員会（常任委員会）、スポーツ医・科学委員会）

(4) 経営改善会議（各指定管理施設長会議）

(9) 指定管理プロジェクト委員会

(エ) 国民体育大会出場者結団・壮行式

(イ) 国民体育大会入賞者報告会・体育協会表彰式

(ハ) 加盟団体育成・サポート事業

(キ) 本県のスポーツ振興を支援する賛助会員の拡充

(ク) その他（日本体育協会諸会議、近畿2府4県体育協会諸会議、要望活動ほか）

イ 協会運営等諸会議

(7) 理事会（3回）、評議員会（2回）

(4) 平成25年度加盟団体理事長・事務局長会議

ウ 環境にやさしい取組

日常業務をはじめ、利用団体についても環境にやさしい施設の利用を呼びかけ、すでに認定を受けているエコアクション21への取組を積極的に推進する。

収 支 予 算 書

自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	474	52		422
特定資産運用益	4,198	4,202	△	4
受取会費	4,478	4,491	△	13
事業収益	318,368	315,781		2,587
受託事業収益	431,152	370,043		61,109
登録料収益	6,426	6,771	△	345
受取補助金等	208,126	195,580		12,546
受取負担金	420	300		120
受取寄付金	1,224	1,114		110
受取交付金	280	250		30
雑収益	23	26	△	3
固定資産受贈益	1,461	1,461		-
引当金取崩額	152,019	153,460	△	1,441
経常収益計	1,128,649	1,053,531		75,118
(2) 経常費用				
事業費	1,108,814	1,039,939		68,875
管理費	18,249	16,610		1,639
経常費用計	1,127,063	1,056,549		70,514
(うち人件費)	404,015	395,724		8,291
評価損益等調整前当期経常増減額	1,586	△ 3,018		4,604
評価損益等計	-	-		-
当期経常増減額	1,586	△ 3,018		4,604
税引前当期一般正味財産増減額	1,586	△ 3,018		4,604
法人税等	6,086	6,557	△	471
当期一般正味財産増減額	△ 4,500	△ 9,575		5,075
一般正味財産期首残高	258,651	195,610		63,041
一般正味財産期末残高	254,151	186,035		68,116
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	410	50		360
特定資産運用益	3,763	3,760		3
一般正味財産への振替額	△ 46,158	△ 45,909	△	249
当期指定正味財産増減額	△ 41,985	△ 42,099		114
指定正味財産期首残高	446,503	436,308		10,195
指定正味財産期末残高	404,518	394,209		10,309
III 正味財産期末残高	658,669	580,244		78,425

収支予算書内訳表

自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	237	-	237	-	474
特定資産運用益	3,867	119	212	-	4,198
受取会費	2,239	-	2,239	-	4,478
事業収益	279,809	38,559	-	-	318,368
受託事業収益	404,882	26,270	-	-	431,152
登録料収益	6,426	-	-	-	6,426
受取補助金等	202,288	-	5,838	-	208,126
受取負担金	420	-	-	-	420
受取寄付金	700	-	524	-	1,224
受取交付金	280	-	-	-	280
雑収益	23	-	-	-	23
固定資産受贈益	1,440	-	21	-	1,461
引当金取崩額	143,870	7,235	914	-	152,019
経常収益計	1,046,481	72,183	9,985	-	1,128,649
(2) 経常費用					
事業費用	1,076,669	32,145	-	-	1,108,814
管理費用	-	-	18,249	-	18,249
経常費用計	1,076,669	32,145	18,249	-	1,127,063
(うち人件費)	389,832	8,345	5,838	-	404,015
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 30,188	40,038	△ 8,264	-	1,586
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	△ 30,188	40,038	△ 8,264	-	1,586
他会計振替額	19,754	△ 31,754	12,000	-	-
税引前当期一般正味財産 増減額	△ 10,434	8,284	3,736	-	1,586
法人税等	-	6,086	-	-	6,086
当期一般正味財産増減額	△ 10,434	2,198	3,736	-	△ 4,500
一般正味財産期首残高	63,623	64,766	130,262	-	258,651
一般正味財産期末残高	53,189	66,964	133,998	-	254,151
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	205	-	205	-	410
特定資産運用益	3,763	-	-	-	3,763
一般正味財産への振替額	△ 45,408	-	△ 750	-	△ 46,158
当期指定正味財産増減額	△ 41,440	-	△ 545	-	△ 41,985
指定正味財産期首残高	419,296	-	27,207	-	446,503
指定正味財産期末残高	377,856	-	26,662	-	404,518
III 正味財産期末残高	431,045	66,964	160,660	-	658,669

資金調達および設備投資の見込みについて

自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

なし

2 設備投資の見込みについて

なし

平成24年度事業報告

公益財団法人 滋賀県体育協会

当協会は、本県の生涯スポーツ振興計画に基づき、「明るく豊かで活力ある社会の実現」を目的として、スポーツ文化の定着に寄与する事業を展開し、生涯スポーツ社会の実現および競技力の向上による県民スポーツの総合的な振興を図るため、次の諸事業を積極的かつ効果的に実施した。

1 県民にスポーツの機会を提供する事業

(1) 県立スポーツ施設を活用したスポーツ振興事業

ア 各種スポーツ教室等の実施事業 70事業実施 参加者数 57,781人

イ 県立スポーツ施設利用者を対象とするスポーツ振興事業

指定管理者として受託した県立スポーツ施設の管理運営（9施設）

滋賀県立彦根総合運動場	利用人数	228,608人
滋賀県立長浜ドーム	利用人数	196,538人
滋賀県立体育館	利用人数	107,905人
滋賀県立武道館	利用人数	92,504人
滋賀県立スポーツ会館	利用人数	76,559人
滋賀県立琵琶湖漕艇場	利用人数	34,787人
滋賀県立栗東体育館	利用人数	50,791人
滋賀県立柳が崎ヨットハーバー	利用人数	16,741人
滋賀県立アイスアリーナ	利用人数	111,635人
計		916,068人

(2) 広報・情報提供事業（スポーツ振興くじ助成事業）

「Bispo+」（情報誌を刷新）	年間2回	21,000部
ホームページバナー広告	通年	5社
「総合型クラブナビ」の発行	年間1回	2,200部
総合型クラブ啓発用リーフレット	年間1回	4,000部

(3) スポーツ表彰等表彰事業

スポーツ功労賞10人、スポーツ奨励賞18人、生涯スポーツ賞5人、優秀選手賞1人、敢闘賞1人、特別栄誉賞11人、スポーツ優良団体3団体 計46人、3団体

(4) 障害者スポーツ振興交付金事業

(5) 県小学校記録会補助事業（県水泳記録会・県陸上記録会）

2 各種スポーツ大会を通じスポーツの社会的な価値を創造する事業

(1) 県民総スポーツの祭典の開催（実行委員会による開催）

第65回県民体育大会の部	参加者数	25,546人
スポーツ・レクリエーション大会の部	参加者数	代表18種目 3,230人
	交流10種目	3,952人

レクリエーション大会の部 参加者数 581人

- (2) 2012びわ湖男女駅伝フェスティバルの開催(スポーツ振興くじ助成事業) 175チーム 1,120人
- (3) 2013びわ湖レイクサイドマラソンの開催(実行委員会による開催) 15km 508人 12km 754人 計 1,262人
- (4) スポーツ振興支援ゴルフ大会の開催 年間3回 141人
- (5) 日韓スポーツ交流事業の開催
 - ア 第16回日韓青少年夏季スポーツ交流事業(派遣)(国庫補助事業) 小中学生選手・監督 114人
 - イ 日韓地域スポーツ交流事業 20人
- (6) 耐久リレーマラソン in HIKONE 2012の開催(スポーツ振興くじ助成事業) 39チーム 329人

3 地域スポーツの促進支援事業

(1) スポーツ少年団育成事業

平成24年度加盟数 19市町 484団体 団員17,475人 指導者・役員 4,249人

ア 組織充実事業

スポーツ少年団認定者養成講習会	4会場	参加者数	189人
全国スポーツ少年団リーダー連絡会	9月29日～30日	参加者数	2人

イ 育成事業

シニア・リーダースクール	8月10日～14日	参加者数	2人
ジュニア・リーダースクール	11月17日～18日	参加者数	41人
近畿ブロック第9回リーダー研究大会	6月23日～24日	参加者数	指導者2人、リーダー3人
育成会(母集団)研修大会	10月27日	参加者数	144人

ウ 交流会開催・派遣事業

エ 滋賀県スポーツ少年団創設50周年記念事業	2月2日	参加者数	400人
------------------------	------	------	------

(2) 広域スポーツセンターによる総合型スポーツクラブ育成支援事業

ア 広域スポーツセンター運営事業(県委託事業)

イ 総合型地域スポーツクラブ支援事業(スポーツ振興くじ助成事業)

総合型地域スポーツクラブおよび市町巡回指導・調査 延べ94回実施

ウ 広域スポーツセンター機能強化事業(文部科学省委託事業)

びわ湖ふれあいレガッタ ナックルフォア18チーム86人 カヌー7人
トレーニングセミナー 参加者数 153人

(3) スポーツ指導者の育成・活用促進事業

ア スポーツ指導者NETしがの運営 登録者数 94人

ホームページ「スポーツ指導者NETしが」をリニューアル

イ 公認スポーツ指導者養成事業

指導員養成事業、スポーツ指導者ミーティングの開催

(4) 企業・大学との協働事業

ア 企業スポーツ振興協議会運営補助事業

イ インターンシップ受入等

4 スポーツ育成・強化対策事業

(1) ジュニア世代の育成

- ア 中学校体育連盟育成・強化対策事業 20団体
- イ 高等学校体育連盟育成・強化対策事業 35専門部
- ウ 高等学校運動部指定強化事業 17運動部
- エ 一貫指導育成・強化対策事業 31団体

(2) 競技団体の育成

- 競技団体育成・強化対策事業 42団体
- 選手指定強化対策事業（国体躍進強化対策事業含む） 27団体

(3) 指導者の育成

- エクセレントコーチ育成事業 34人

5 国民体育大会派遣事業

(1) 近畿ブロック大会派遣事業

- 第67回国民体育大会近畿ブロック大会 和歌山県 32競技 713人
- 第68回国民体育大会近畿ブロック大会（冬季）大阪府 1競技 29人

(2) 国民体育大会派遣事業

- 第67回国民体育大会 岐阜県 32競技 378人
- 第68回国民体育大会（冬季） 東京都・秋田県 3競技 66人

※男女総合成績（天皇杯得点） 819.0点 32位（前回 825.0点 34位）

※女子総合成績（皇后杯得点） 466.0点 29位（前回 469.0点 29位）

(3) 選手等激励事業

6 組織運営および財政の確立

(1) 主体的・自主的な法人の経営

ア 専門委員会の開催

総務委員会、スポーツ基金委員会、広報委員会、生涯スポーツ委員会（生涯スポーツ委員会発足総会含む）、
競技力向上委員会（競技力向上委員会総会含む）、スポーツ医・科学委員会

イ 経営改善会議

ウ 指定管理プロジェクト委員会

エ 国民体育大会出場者結団・壮行式

オ 国民体育大会入賞者報告会・体育協会表彰式

カ 加盟団体育成・サポート事業

キ 本県のスポーツ振興を支援する賛助会員の拡充 178会員

ク その他（日本体育協会諸会議、近畿2府4県諸会議、要望活動ほか）

(2) 公益財団法人滋賀県体育協会発足記念事業

(3) 協会運営等諸会議

ア 理事会（4回）、評議員会（3回）

イ 平成24年度加盟団体理事長・事務局長会議

(4) 環境にやさしい取組

日常業務をはじめ、利用団体についても環境にやさしい施設の利用を呼びかけ、エコアクション21への取組をさらに積極的に推進した。

正味財産増減計算書

自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	23,319		
特定資産運用益	4,289,859		
受取会費	5,471,000		
事業収益	324,277,797		
受託事業収益	373,781,132		
登録料収益	6,648,200		
受取補助金等	188,297,264		
受取負担金	280,000		
受取寄付金	942,552		
受取交付金	202,200		
雑収益	82,916		
固定資産受贈益	1,461,983		
引当金取崩額	151,958,985		
経常収益計	1,057,717,207		
(2) 経常費用			
事業費	1,021,427,855		
管理費	15,621,741		
経常費用計	1,037,049,596		
(うち人件費)	386,410,145		
評価損益等調整前当期経常増減額	20,667,611		
評価損益等計	-		
当期経常増減額	20,667,611		
税引前当期一般正味財産増減額	20,667,611		
法人税等	8,989,700		
当期一般正味財産増減額	11,677,911		
一般正味財産期首残高	258,651,080		
一般正味財産期末残高	270,328,991		
II 指定正味財産増減の部			
特定資産評価益	13,412,000		
基本財産運用益	22,241		
特定資産運用益	3,786,696		
一般正味財産への振替額	△ 45,909,791		
当期指定正味財産増減額	△ 28,688,854		
指定正味財産期首残高	446,503,514		
指定正味財産期末残高	417,814,660		
III 正味財産期末残高	688,143,651		

(注) 公益法人新会計基準適用初年度のため、公益法人会計基準の運用指針に基づき、前年度欄および比較欄は、空欄としている。

正味財産増減計算書内訳表

自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	11,660	-	11,659	-	23,319
特定資産運用益	3,946,723	157,500	185,636	-	4,289,859
受取会費	2,735,500	-	2,735,500	-	5,471,000
事業収益	285,541,724	38,736,073	-	-	324,277,797
受託事業収益	346,525,150	27,255,982	-	-	373,781,132
登録料収益	6,648,200	-	-	-	6,648,200
受取補助金等	182,209,344	-	6,087,920	-	188,297,264
受取負担金	280,000	-	-	-	280,000
受取寄付金	303,681	-	638,871	-	942,552
受取交付金	202,200	-	-	-	202,200
雑収益	82,916	-	-	-	82,916
固定資産受贈益	1,440,000	-	21,983	-	1,461,983
引当金取崩額	147,885,261	3,211,604	862,120	-	151,958,985
経常収益計	977,812,359	69,361,159	10,543,689	-	1,057,717,207
(2) 経常費用					
事業費用	1,000,408,008	21,019,847	-	-	1,021,427,855
管理費用	-	-	15,621,741	-	15,621,741
経常費用計	1,000,408,008	21,019,847	15,621,741	-	1,037,049,596
(うち人件費)	373,156,368	7,573,804	5,679,973	-	386,410,145
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 22,595,649	48,341,312	△ 5,078,052	-	20,667,611
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	△ 22,595,649	48,341,312	△ 5,078,052	-	20,667,611
他会計振替額	24,009,917	△ 24,009,917	-	-	-
税引前当期一般正味財産 増減額	1,414,268	24,331,395	△ 5,078,052	-	20,667,611
法人税等	-	8,989,700	-	-	8,989,700
当期一般正味財産増減額	1,414,268	15,341,695	△ 5,078,052	-	11,677,911
一般正味財産期首残高	50,173,636	71,344,325	137,133,119	-	258,651,080
一般正味財産期末残高	51,587,904	86,686,020	132,055,067	-	270,328,991
II 指定正味財産増減の部					
特定資産評価益	13,412,000	-	-	-	13,412,000
基本財産運用益	11,121	-	11,120	-	22,241
特定資産運用益	3,786,696	-	-	-	3,786,696
一般正味財産への振替額	△ 45,237,817	-	△ 671,974	-	△ 45,909,791
当期指定正味財産増減額	△ 28,028,000	-	△ 660,854	-	△ 28,688,854
指定正味財産期首残高	419,295,930	-	27,207,584	-	446,503,514
指定正味財産期末残高	391,267,930	-	26,546,730	-	417,814,660
III 正味財産期末残高	442,855,834	86,686,020	158,601,797	-	688,143,651

貸 借 対 照 表

平成 25 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	136,946,468		
未収金	14,544,062		
流動資産合計	151,490,530		
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	59,964,000		
基本財産引当預金	36,000		
基本財産合計	60,000,000		
(2) 特定資産			
車両運搬具	6,023,880		
船舶	5,477,150		
船舶減価償却累計額	10,800,000		
退職給付引当資産	4,500,000		
減価償却引当資産	132,780,480		
事業運営強化資産	16,565,171		
経営安定化資産	63,000,000		
スポーツ振興基金積立資産	110,000,000		
競技力向上推進基金積立資産	16,363,121		
スポーツ振興基金資産	381,091		
特定資産合計	361,067,930		
(3) その他固定資産	707,004,523		
車両運搬具	566,475		
船舶	290,267		
什器備品	6,922,024		
什器備品減価償却累計額	6,297,754		
その他固定資産合計	900,478		
固定資産合計	767,905,001		
資産合計	919,395,531		
II 負債の部			
1 流動負債			
未払法人税	60,619,829		
未前預かり金	11,030,800		
貸与引当金	351,500		
流動負債合計	7,176,482		
2 固定負債	19,292,789		
退職給付引当金	98,471,400		
固定負債合計	132,780,480		
負債合計	132,780,480		
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
スポーツ振興基金	361,067,930		
寄附金	52,524,747		
受贈車両運搬具	21,983		
受贈船舶	4,200,000		
指定正味財産合計	417,814,660		
(うち基本財産への充当額)	(52,000,000)		
(うち特定資産への充当額)	(365,814,660)		
2 一般正味財産	270,328,991		
(うち基本財産への充当額)	(8,000,000)		
(うち特定資産への充当額)	(208,409,383)		
正味財産合計	688,143,651		
負債及び正味財産合計	919,395,531		

(注) 公益法人新会計基準適用初年度のため、公益法人会計基準の運用指針に基づき、前年度欄および比較欄は、空欄としている。